

水津川市

第14号

議会だより



本会議	2・3	議会アンケート結果	12・13
決算特別委員会	4・5	清掃センター建設特別委員会	14
補正予算特別委員会	6	組合議会報告・意見書	15
議会運営委員会・常任委員会	7～10	一般質問	16～27
議会基本条例策定特別委員会	11	わたしの意見	28

みんなそろってソーシ
(当尾小学校運動会)

決算の成果は

9月定例会は、9月2日から10月1日までの30日間の会期で開催した。同意2件・認定12件・議案12件・発議4件を審議し、すべて原案どおり同意・認定・可決した。

一般会計決算

市債の繰上償還で

最大規模の決算に

21年度の決算は、収入277億1005万円、支出270億112万円。収支は7億893万円で翌年度に繰り越し額3億9272万円を差し引いた実質収支は、3億1621万円の黒字となった。

積立金（貯金）は91億4371万円。地方債および債務負担行為額（借金）は376億5081万円の決算となった。

討論

反対討論

①過大な学研開発で学校整備や交通安全対策が遅れた。②不必要な同和関連の支出をやめなかった。③市民のくらしと福祉を守る施策が不十分だった。

森岡 譲

新農業委員決まる

任期満了に伴う改選を9月に実施。

委員27人のうち、議会推薦枠は前回同様の4人。女性農業士・指導農業士・青年農業士から推薦することを決めた。

旧木津町から2人・旧加茂町と旧山城町から各1人が選出された。

討論

反対討論

議会選出の農業委員の選定に、古い農業センサス平成17年度版を検証。平成22年度版を見落とした安易な選定には問題があり反対。

片岡 廣

賛成多数で可決

（賛成23人・反対2人）

賛成多数で認定

（賛成19人・反対5人・退席1人）

深山 國男

農業委員会委員

・今西チヨ子	梅谷（木津）	女性農業士
・炭本 都子	例幣（加茂）	女性農業士
・尾崎 清	市坂（木津）	指導農業士
・森田 裕一	神童子（山城）	青年農業士



農業振興にむけて

長引く景気低迷

行財政改革の中

一般会計補正予算

子宮頸がんワクチン

接種に助成

現予算に3億8481万円を追加し、総額234億4868万円とするもの。

収入の特徴は、市民税の減少と国庫支出金・市債の増額など。

支出の主なものは、中学3年生女子を対象とした、子宮頸がんワクチン接種助成費710万円、史跡鹿背山瓦窯跡の買い上げに9000万円、クリーンセンター整備の現況測量調査費1080万円、土地開発基金への繰り出し金1億5千万円など。

日本共産党から加茂の小学校の配膳室の設計料をゼロとし、子宮頸がんワクチンの個人負担をなくす修正案が提出された。

討論

原案賛成

市民の負担軽減と健康を守るための補正予算である。修正動議は、他の予防接種との整合性に欠け、自校給食施設の存続は客観的に合理的理由なし。

吉元 善宏

修正案賛成

ワクチンで予防できる唯一のガン。全額公費負担が望ましい。給食センターだけでは数年で食数の確保が困難になる。自校給食廃止は時期尚早。

村城 恵子

修正案は賛成少数で否決

(賛成5人・反対19人・退席1人)

原案賛成多数で可決

(賛成21人・反対4人)

附帯決議案を提出

西岡議員他4人から学研都市土地開発公社の一層の経営健全化と、不要土地の処理を急ぐよう求めるもの。

討論

反対討論

高い時に買って、安いときに売るのは承服できない。市民の財産であるから、保有する土地の有効利用を考える方が先決。不動産屋を利用するだけだ。

曾我千代子

本来、条件付き賛成はできない。委員会審査で棄権しながら、附帯意見を提案するとは、条件付きである。決議内容は、確認済みであり、不要。

呉羽 真弓

賛成討論

学研都市開発公社の状況から、先行取得し保有する時代ではない。隠れた負の遺産である。一般会計からの繰り出しは市民の税金の無駄遣い。

炭本 範子

賛成多数で可決

(賛成19人・反対6人)

21年度決算
監査報告(要約)

諸財政指標が好転しており、財政状況は良好。

しかし、今後も教育や社会保障費の大幅な伸びが見込まれ、経営的視点を導入した行政運営や市民との協働(共生市政)を進める仕組みづくりが重要。

一般会計における主要財政分析指標の年度別推移

区分	21年度	20年度	数値の説明
財政力指数(3カ年平均)	0.696	0.684	1.00に近いほど財源に余裕あり
経常収支比率(%)	91.2	92.0	低いほど財政構造に弾力性あり
公債費比率(%)	11.4	12.1	支出に占める返済金の割合

特別会計決算状況

万円未満の金額は切り捨て

特別会計名

国民健康保険
老人保健
後期高齢者医療
介護保険
公共下水道事業

収入額

56億5961万円
3324万円
4億9612万円
33億3493万円
22億6940万円

支出額

56億2919万円
2881万円
4億8795万円
32億6634万円
22億5366万円

特別会計名

簡易水道事業
4財産区
水道事業
(収益的収支
資本的収支)

収入額

2億3793万円
1839万円
33億2594万円
14億2119万円
19億475万円

支出額

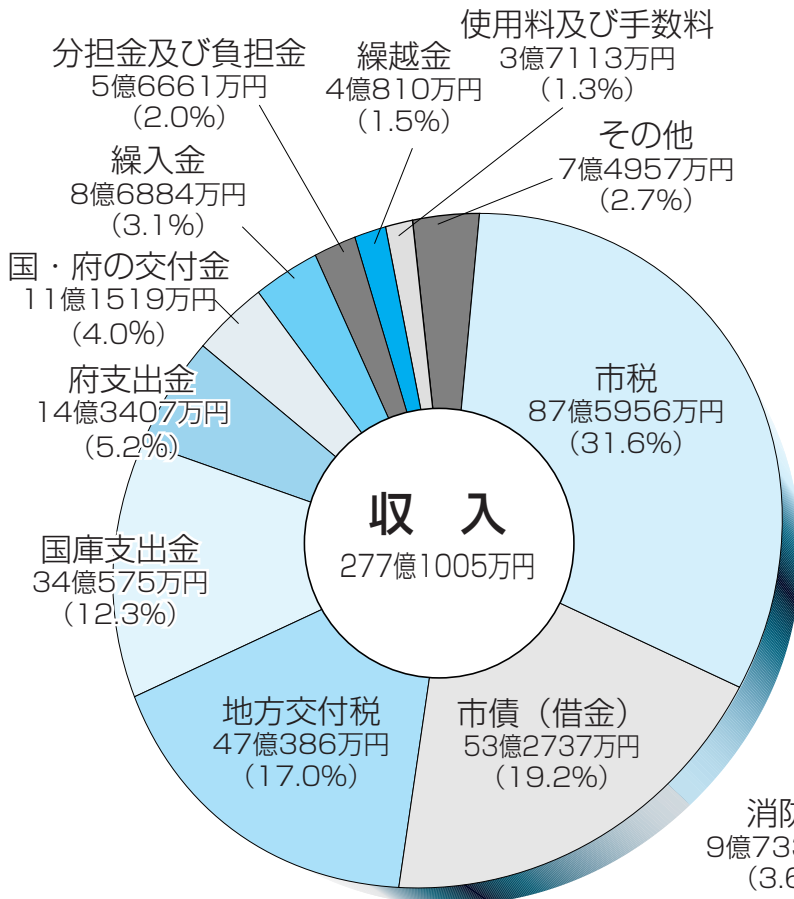
2億3460万円
1650万円
31億6568万円
14億454万円
17億6114万円

前年度比18%増、不況対策など 膨らんだ決算支出270億円

決算特別委員会

9月27日から3日間、決算特別委員会（宮嶋良造委員長、島野均副委員長）は、議長と監査委員を除く24人で開会。

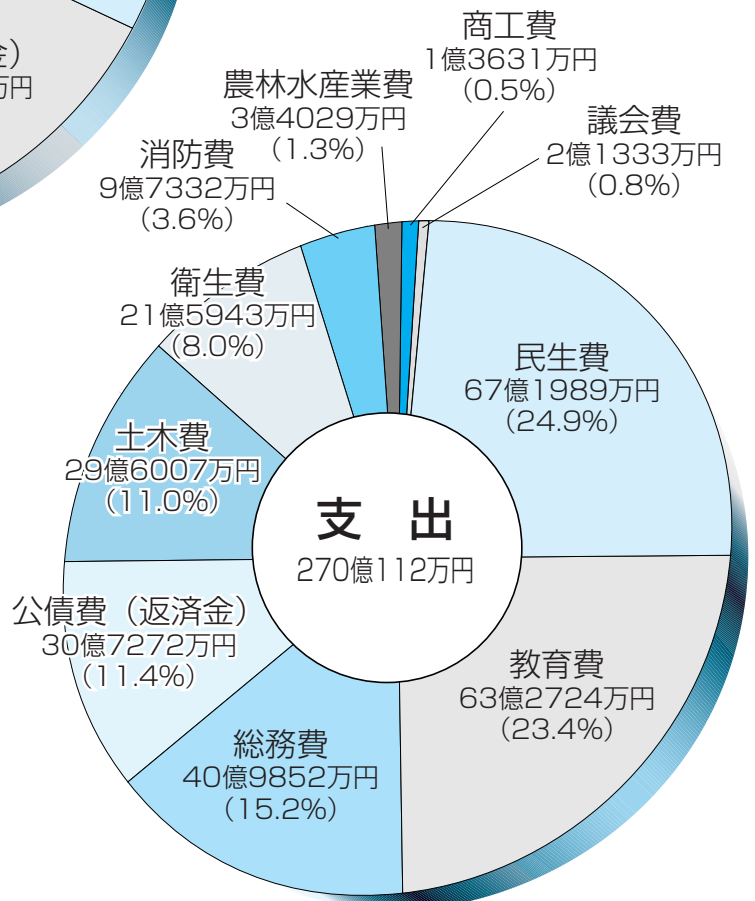
平成21年度一般会計決算を税金など収入の状況、各分野施策の成果から適正に執行されたか審査し、賛成多数で認定した。



主な事業の決算額 （平成21年度一般会計）

基金への積み立て	3億916万円
バス運行事業	1億87万円
定額給付金事業	10億6159万円
なごみ保育園施設整備費	2億3873万円
妊婦健診事業	5840万円
山城病院負担金	3億7446万円
ごみ処理事業費	8億7963万円
観光事業費	5321万円
庁舎周辺街路拡幅事業	2億417万円
木津南中学校用地費	14億5540万円
加茂給食センター建設費21年度分	2億9097万円

（万円未満の金額は切り捨て）



万円未満の金額は切り捨てのため合計金額と合いません。

主 な 質 疑

〈市長公室・総務部〉

扶助費の増加

Q 扶助費の増加にどう対応したか。

A 財政課長 景気悪化で増加した。国の財政支援で対応した。

ランニングコスト節約を

Q 市役所の維持管理費用6300万円の節約は。

A 総務課長 引き続き節電を図る。

災害の備え

Q 備蓄食料の量は。

A 危機管理室長 4千人の3食分。5年計画で2万人分を備蓄する。

〈生活環境部・保健福祉部〉

敬老会の参加率が減少

Q 敬老会の参加率が減

少している。旧町ごとに開催すべきではないか。

A 高齢介護課長 今年までの実施状況を踏まえ、実行委員会で検討する。

虐待の発見と防止

Q 虐待の事例は。

A 子育て支援課長ほか

児童虐待68件、児童家庭相談室を開設し、児童相談所と連携し対応している。高齢者虐待3件、地域包括支援センターで相談を受け対応している。

子どもの成長を第一に

Q 2児童館の所管の統一は。偏った職員研修をやめよ。

A 人権推進課長 来年度統一する。政治的内容は配慮している。

地域経済に生かせ

Q 定額給付金の効果

は。

A 生活環境部次長 プレミアム商品券を同時に発行し効果があった。

〈建設部・上下水道部 教育部〉

3億円の出資金

Q 公園都市緑化協会の3億円の出資金を一般会計に戻してはどうか。

A 管理課長 出資金の利息で運営していたが、今は委託事業収入もある。市の財政状況を見極める。

教訓を生かせ

Q 北綺田きたかばたのほ場整備の問題点は。

A 農政課長 請負業者の倒産など工事の遅れが生じ、迷惑をかけた。

交通安全第二に

Q 自転車通学のヘルメット購入補助の違いは。

A 教育部次長 これまでは旧町ごとの補助額。

来年度に統一する。

討 論

【反対討論】

①第一にやるべきは暮らしと福祉を守ること。②過大な学研開発で学校整備や交通安全対策が遅れた。③不必要な同和関連の支出をやめなかった。

森岡 譲

衆議院の選挙費は、本来、すべて国が負担するもの。不要額は返還が、会計検査院の姿勢。勤務中の人件費378万円は補助金に含まれず、反対。

呉羽 真弓

市民生活がますます苦しくなる中、市民の負担軽減が図られたかどうか疑問であり、市民の立場に立った答弁ではない。

梶田 和良

【賛成討論】

経済が厳しい中、つどいの広場を開設し多くの人が交流するなど子育て支援に力を入れた。また、財政力指数、経常収支比率も若干好転している。

尾崎 輝雄

賛成多数で認定

(賛成19人・反対4人)



市役所のランニングコスト節約を

子宮頸がんワクチン接種助成を盛り込む

補正予算特別委員会

9月14日に委員会を開会。一般会計を3億8481万円増額し、234億4868万円とする内容。修正案が出されたが賛成少数で否決され、原案を賛成多数で可決した。

主 な 質 疑

Q 財政管理費の土地開発基金元金繰出金1億5千万円について、学研都市京都土地開発公社の貸付を行なう場合、公社の経営実態を見た上で貸付を行なうべき。事業化のめどが立たない公社保有土地は、後年度の財政負担軽減の観点からも市の財政調整基金で買戻すべき。

A 土地開発公社では行財政改革に取り組んでおり、抜本的な見直しに向けて対応している。また、公社保有土地は、中長期的にみて事業用地として活用していきたい。財調基金を使って買戻すことは、市の長期的な展望が必要。

Q 清掃センター整備事業費の測量調査業務委託料1080万円の内容は。

A 生活環境影響調査計画書の策定を行なう。国の指針に基づく大気・騒音・水質等5項目に加えて、地域特性を考え猛禽類・希少動物など必要な調査項目・手法を計画する。

Q 予防費の子宮頸がんワクチン接種事業費710万円の時期と方法は。

A 府議会9月補正予算可決後で、時期は未定。

Q 東中央線の府への移管は。

A 天神山線の事業主体が未確定で、府道全体の道路網形成が定まらず、現在、協議調整中。

Q 加茂の小学校の修繕料100万円の内容は。

A 天神山線の事業主体が未確定で、府道全体の道路網形成が定まらず、現在、協議調整中。

Q 小学校の給食室を配膳室に変更するもの。給食センターからの給食を受け入れる工事。

A 公有財産購入費9千万円の内容は。



整備の進む東中央線

A 本年8月の史跡指定を受けた鹿背山瓦窯跡の史跡地を公有化するもの。本年度購入対象面積3千㎡で、国の補助事業として実施する。購入単価はURの取引事例を参考にした。

修正案賛成少数で否決
(賛成2人・反対7人・退席3人)
原案賛成多数で可決
(賛成7人・反対2人・退席3人)

酒井、森岡委員から修正案が出された。内容は、子宮頸がんワクチン接種事業を無料とするもの。

配膳室の設計と、修繕料を削除し、自校給食を存続する。

委員長
副委員長

木村浩三	中谷裕亮	尾崎輝雄	森岡譲	島野均	吉元善宏	西岡政治	七条孝之	呉羽真弓	高味孝之	炭本範一	酒井弘喜	山本章
------	------	------	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	-----

補正予算の主な事業

◆土地開発基金繰出金	1億5000万円
◆離職者向け住宅手当緊急支給事業	263万円
◆子宮頸がんワクチン接種事業	710万円
◆平城遷都1300年・国民文化祭事業	500万円
◆東中央線整備事業負担金	1080万円
◆鹿背山瓦窯跡史跡指定地購入	9000万円

(万円未満の金額は切り捨て)

議会基本条例を研修

議会運営委員会

8月2・3日、議会基本条例の策定を中心に
議会改革と活性化をテーマに研修。

《岐阜県多治見市》

日本一暑いまち、として有名で、人口11万6000人、面積91km²で県の南南東に位置。

面積315km²で中央に有名な大井川が流れる市。平成19年7月から、先進地視察、市民との意見交換会、パブリックコメントなどを経て21年3月、

議会基本条例が全員賛成で成立。
議会報告会では、議会だよりを使い、審議状況を報告。市政についても市民と意見交換をおこなう。行政への要望も多く、議会と行政との立場の違いを理解してもらうことも重要。

18年9月に市基本条例が制定されたことから議会基本条例策定が加速。19年7月から、行政視察、大学教授などと研究会を重ね21年3月に特別委員会を設置。25回の委員会、市民説明会を経て22年3月、全員賛成で成立。

条例の特徴は、市民に分りやすく「絵に描いたモチ」にならないよう、実効性のある条文を目指した。

《静岡県島田市》

人口10万3000人、



研修風景（島田市）

常任委員会のつづき

基金の公社への貸し出しが可能に

総務委員会

9月6日委員会を開会し、認定4件、議案4件を審査した。

全議案認定・可決

■旧加茂町4財産区の特別会計の決算認定

Q 高田区集まり場の改築工事の内容は。

A 通学のための集まり場の改築である。

Q 旧木津町にかかる準財産区等事業基金の事務手数料は毎年計上すべきではないか。

A 処分金の80%を準財産区等事業基金に、20%は、事務費として公共施設整備基金に積み立てて

いる。

全員賛成で認定

■消防団員等の公務災害補償条例の改正

父子家庭への児童扶養手当が支給されることに伴う改正。

Q 消防団員の公務災害補償が支払われる場合、児童扶養手当を控除して支払うのか。

A 公務災害補償では子どもの部分が加算されて

いるので、重複を避けるため受給調整を図る。

全員賛成で可決

■土地開発基金条例の改正

土地開発基金から学研開発公社へ資金の貸し付けを可能とする。

Q 公社にいくら貸し付けるのか。

A 現在、現金が9500万円ある。今回、補正予算で計上した繰出金1億5000万円と併せてその範囲内で貸し付ける。

全員賛成で可決

問われる 健診率向上と 健康づくり

厚生委員会

9月7日に委員会を開会し、認定4件、議案4件を審査した。

全議案認定・可決

■健診率をどう高める

21年度国保会計決算は、府からの借り入れ9700万円を除くと実質6658万円の赤字となった。

健康づくりを推進し、健診率を高めるために保健指導が大事ではないか。

保健師が不足している。保健師の配置や健診を受けやすい工夫をする。今年と来年で健康増進計画を作り、実践する。

滞納はどうか。今年、国保税を大幅に上げた。さらに値上げはできない。

滞納案件は、府の税機構に移り、収納は向上している。今年コンビニ納付を準備し、23年度から実施し納めやすくする。

■全員賛成で認定

■地域で支える介護を

21年度介護保険会計決算
施設入所希望者は。
待機者は1000人ほどである。介護が必要な一人暮らしが増えている。認知症もあり、地域で支える仕組みが必要。地域に事業者を公募し、23年

21年度介護保険会計決算
施設入所希望者は。
待機者は1000人ほどである。介護が必要な一人暮らしが増えている。認知症もあり、地域で支える仕組みが必要。地域に事業者を公募し、23年

度に整備する。

■全員賛成で認定

■意見書を提出

「慰安婦」問題について政府の誠実な対応を求める意見書を提出することを決めた。意見書の内容は、15ページに記載。

■研修報告

■一生涯の健康づくり

7月21日に新潟県上越市で健康づくりをテーマに研修した。上越市は、17年に14市町村が合併し、人口21万人。面積は、大阪府の半分以上という広い自治体。

27年度までに糖尿病を25%減らすことが目標の一つ。保健師・栄養士が家庭訪問もし、一人ひとりの健診データを分析する。どこで病気を予防できるのかを明らかにし、特徴をまとめ、健康増進計画をつくった。生涯にわたる健康づくりに取り組んでいる。

■子育て総合支援事業

22日は、長野県松本市に子育て総合支援事業を研修した。人口24万3千人。面積は、上越市とほぼ同じ、978km²と大変広い自治体。

保育園は市立保育園が中心で、民営化の計画はない。12年から病後児保育、20年から病児保育を実施。休日保育も実施。

児童館や児童センター26館を中心に、保護者が主体の民間の学童も合わせ、40カ所で放課後児童クラブに取り組んでいる。

国指定事業をすべて行うなど、熱心に子育て支援事業に取り組んでいる。



研修風景（上越市）

上下水道料金の 収納率が低下

産業建設委員会

9月8日に委員会を開会し、認定3件、議案2件を審査した。

全議案認定・可決

■公共下水道の普及率が
84・5%に向上

22億6900万円の公
共下水道特別会計決算

Q 収納率が悪化してい
るが、対策は。

A 督促状や戸別訪問以
外に、悪質なケースには、
法的措置も検討している。

Q 汚水処理施設整備基
本構想案に一部反対があ
るが、今後の進め方は。

A 瓶原地域の役員に対
し、先進地視察を申し入
れている。

全員賛成で認定

■簡易水道の老朽管の
取り替え

2億3700万円の簡
易水道事業特別会計決算

Q 水道事業との統合時
に残る簡易水道の起債10
億円の取り扱い。

A 大きな課題であり、
市財政部門との協議を進
めていきたい。

■水道基金減少
全員賛成で認定

33億2600万円の水
道事業会計決算。

Q 財政調整基金残高の

見直しは。

A 21年度末で25億円。
22年度末で21億円。26年
度で12億円と減少する見
通しである。

全員賛成で認定

■2億4000万円の
下水道施設の整備を委託

木津中央地区内におけ
る下水道施設の整備を、
URに委託。

Q URに委託することの
効果は。

A 道路整備と併せて実
施することにより、効率
よく工事費も安価になる。

全員賛成で可決

研修報告

■地産地消で農業と地域
の活性化

8月19日、愛知県大府
市において、地産地消の
複合拠点である「JAアグ
リタウンげんきの郷」で

研修。大府地方は、玉ねぎ等の重量野菜の産地であつたが、重労働の割に農作物が低価格であり、農業の持続性を確保するため、げんきの郷ができた。

出荷したら終わりの農作業から、生産から販売までを考える農業へと意識改革を行い、年間1500万円から2000万円を販売する農家ができ、若い後継者も就農している。

農作物の出品は、価格の設定や量の規制はせずに、自己責任を原則としているが、前日に収穫した農産物を意図的に出品する等の生産者は、除名処分とすることで品質を確保している。

■モンキードッグで
サル対策

翌20日には、岐阜県本
巣市でモンキードッグ

（サルを追い払う訓練をした犬）によるサル対策について研修。

飼養するための費用は飼い主が負担し、犬の訓練費用は行政が負担している。

サル対策として、モンキードッグは有効である。しかし、出沒したとの

連絡で現地に急行しても逃げていたり、常時、放し飼いにできないので効果が限定的などの問題点もある。GPSを活用することや地域でのサポート体制を確立すること等で問題を解決することは可能である。



サル対策で活躍するモンキードッグ（本巣市）

新設校の名前は「木津南中学校」

文教委員会

9月9日文教委員会を開会し、議案1件を審査した。

議案可決

■木津南中学校と決定

州見台に建設中の新設中学校の名称を「木津南中学校」とし、条例に追加した。

Q 公募により新設中学校名が決定した経過は。

A 州見台、梅美台小学校の児童、州見台地区の全住民に学校名を公募した結果、「木津南中学校」名が最も多く決定した。

Q 生徒が木津中学校または、新設中学校のどちらに通うかを選択した結果は。

A 木津中学校の生徒に

現在の学校に残るか否かの意向調査したところ、1年生98人のうち6人、2年生81人のうち24人の合計30人が残るという意向だった。現在、手続きをしている。

Q 校章と制服はどのように決めたか。

A 校章も公募した。多くの応募があり、8点に絞り、調整を行っている。

校章・制服は、学校、PTA、生徒の三者の委員会で検討中。

全員賛成で可決

研修報告

■校舎リニューアルで教育環境改善

8月9日、神奈川県小田原市で、小・中学校校舎リニューアル事業を研修。

小田原市の人口は19万8千人で、市立小学校25校、中学校11校、幼稚園6園のうち、大半の校舎は、建設後20年から30年が経過し、施設の老朽化の進行で、多様な学習活動を展開する新しい学校教育に対応できないなどの課題が生じた。

学校施設の長寿命化や新しい教育課程に対応するため、15年度に「校舎リニューアル整備計画」を策定し、16年度、市内で最も古い中学校から着手。翌年度に、小学校2校についても事業を実施。

実施済みの学校では、トイレの洋式化、バリアフリー化、ライフラインの耐震化等が施され、子どもたちの安心安全かつ快適に学べる空間が整備され、教育環境の充実が図られている。

■図書館の指定管理者制度

翌10日は神奈川県綾瀬市で図書館の指定管理者制度について研修。

綾瀬市は、人口は8万2千人の市で、市内図書館本館1館と3図書室を指定管理者制度とし、1事業者で一括運営している。指定期間は5年間で、費用は約5億円。

導入のメリットは、開館時間の延長、開館日の増および人件費と管理運営コストの削減が行なえ、住民サービスの向上が図れるとのことであった。



研修風景（綾瀬市）

「議会基本条例」の制定に向けて

議会基本条例策定特別委員会

市議会は、議会の活性化と改革のため、議会基本条例の12月定例会での制定を目指している。

住民説明会の報告

8月27、28、29日に開催した住民説明会に、それぞれ10人以上の参加があり、条例第一次案を説明をした。

参加者との主な意見交換は次のとおり。

Q 住民中心の議会運営はよい。議事録や議会だよりだけでは一方通行である。

A 議会報告会で、市民との意見交換を行う。

Q 参加者が少ないのは、残念。絵に描いたモチにならないよう進めてほしい。

A 案内が不十分であった。今後努力する。

Q 議員間の自由討議とは、どういうもので、どの場面でされるのか。

A 議員同士が議論することであり、まずは委員会を進めたい。

Q 議員定数・報酬などは、具体的にはどうするのか。

A ささまざまな視点で総合的に判断する。

Q アンケートや説明会の意見をどう反映するのか。

A 今後、委員会での議論に反映していく。



8月に開催された住民説明会

議会報告会にお越しください

9月議会の報告と市政の課題について、市民の皆さんとの意見交換会を行います。市議会として初めての取り組みです。

お気軽にご参加ください。

とき	ところ
11月16日（火） 午後7時30分～	山城福祉センター 大ホール（山城支所南隣）
11月18日（木） 午後7時30分～	木津第二中学校 多目的スペース（2階）
11月20日（土） 午後1時30分～	市役所 住民活動スペース（1階）
11月21日（日） 午後1時30分～	加茂保健センター 健康相談室（1階）

（各会場2時間程度）

皆さんの意見をお寄せください

現在、条例案へのパブリックコメントを実施中です。市民の皆さんからのご意見を頂き、条例の最終調整をしていきます。ご意見お待ちしております。ホームページまたは、各公共施設に用紙があります。

議会改革が必要84%

議会基本条例策定特別委員会

議会アンケートの結果

議会や議会改革に対する意見を集約するため実施したアンケートの結果を報告します。

なお、ホームページに詳細を報告。

〈調査方法〉

意見を多く頂くため、全世帯へ配布。
対象 20歳以上
期間 7月1日～23日

〈結果〉

回収数 899件

回収率 3・6%

性別 男性 女性

年齢別 60代 70代 50代 40代

60% 40% 36% 25% 17% 10%

市議会への関心は

ある 40%
大いにある 29%
少しある 22%
ない 9%

議会だよりは

関心のあるもの 46%
だけを読む 44%
どの記事も読む 9%
ほとんど読まない

議会の会議の傍聴は

見たことがない 75%
庁舎TVで見た 13%
議場で傍聴した 12%

現在の市議会の評価は

あまり評価しない 42%
ある程度評価する 27%
全く評価しない 12%
わからない 18%

議員の議会活動は

何をしているのか 42%
分からない 29%
そこそこがんばっている 27%
はたらきが少ない

市民の声は、議会に反映されているか

思わない 64%
やや思う 17%
わからない 19%

町議会と市議会と比べてどうか

何をしているのか 46%
見えない 22%
変わらない 22%

議会改革に取り組む課題は何か

①議会の審査・チェック機能向上	14%
②政策提案機能の強化	11%
③休日や夜間など市民が傍聴しやすい議会	5%
④議会の状況を説明し、市民と対話する議会報告会の開催	12%
⑤市民の意見が反映される意見交換会や意向調査	17%
⑥インターネットなどの会議中継や録画放送	6%
⑦市議会ホームページの充実など情報公開	6%
⑧議員数、報酬、政務調査費などの検討	27%
⑨その他	2%

市議会の改革は必要か

必要 84%
必要ない 1%
わからない 14%

現在の議員数26人はどうか

多いと思う 74%
今のままでよい 17%
少ないと思う 2%
わからない 7%

月35万円の議員報酬はどうか

多いと思う 61%
適当だと思う 24%
少ないと思う 5%
わからない 10%

政務調査費制度はどうか

適当だと思う 31%
必要ない 22%
多いと思う 21%
少ないと思う 10%
わからない 16%

600人から貴重な意見

自由記述の要約

回答者の3分の2の方から自由意見を頂きました。

るシステムを。

〈市民との対話〉

〈結果の公表と議会活動への反映〉

- ・結果を公表し、実践に生かしてほしい。
- ・議員、議会に対し、市民が声を上げられるのはいい。
- ・結果を生かし関西トップの市議会になっしてほしい。

〈議会改革〉

- ・大いに必要。
- ・モデル的な改革を望む。

〈議会の公開〉

- ・議会だより等では、その後の結果がどうなったのか分りにくい。
- ・ケーブルテレビやインターネット中継を。
- ・各議員の賛成反対が分

- ・確認のための質問ではなく、改革や発展を目指す議会運営を。

〈議員研修〉

- ・議会状況を説明し、市民と対話する議会報告会の実施を。
- ・議会活動を説明する場を定期的。
- ・市民が地方政治に係るルートをさまざまに設けよ。

〈議会・議員〉

- ・市民の要望、意見を反映した活動を。
- ・議員は地元のことだけでなく、もっと市全体のことを考えよ。
- ・狭い視野でなく、議員は勉強して市の活性化・発展に寄与すべき。
- ・5年、10年後の市をどうしたいか、もっと議論せよ。
- ・市を豊かにする方針を出す議会に。

〈議員定数〉

- ・議員数削減等の見直しを早急に。
- ・削減について、もっと市民の声を聞くべき。

〈議員相互の議論〉

- ・議員同士が議論する場を増やせ。
- ・各議員の考えが分かる形で、議会の意思決定を望む。

〈議員報酬〉

- ・議員数、報酬を減らせ。将来、よくやっているなら増額。
- ・ボランティアにして、日当制へすべき。

- ・報酬が少ないと、しっかりと議員が出られない。量と質、報酬を明確に。

〈政務調査費〉

- ・金額ではなく、何に使い、市民にどう成果があったかが重要。
- ・党派と無党派議員の差は不要。
- ・市議会レベルは調査費は必要ない。
- ・必要なら増額もあり。

- ・市行政への意見は、行政側に報告した。



議会改革にむけて

政治倫理条例策定へ

10月1日の本会議に、高味議会運営委員長から、特別委員会設置が発議された。

名称は「議会議員政治倫理条例策定特別委員会」。

設置の目的は、現在「木津川市議会基本条例」を策定中で、「議員の政治倫理は、別に条例で定める」という規定を盛り込むためのものである。

議会基本条例の制定の目標時期と両条例の整合性を図る必要があると考へての提案。

主な質疑

Q 策定期間はいつを目指すのか。

A 委員会での判断ではあるが、早くて12月議会で基本条例と同時に提出。遅くても我々の任期中の提出をお願いしたい。

全員賛成で可決

委員長	酒井 弘一
副委員長	中谷 裕亮
委員	伊藤紀味枝
	出栗 伸幸
	七条 孝之
	深山 國男
	阪本 明治
	吉元 善宏
	島野 均
	片岡 廣
	森岡 讓
	木村 浩三

答申から7カ月、現状は

清掃センター建設特別委員会

先進地に研修へ

7月23日、和歌山県橋本市の周辺広域市町村圏組合、エコライフ紀北に研修。

焼却施設は、循環型社会の時代に即応した施設として整備され、ストロカ方式を採用されている。

焼却による熱エネルギーの効率的な回収、有効利用の推進。リサイクル施設の分別収集を実施するごみ減量化。リサイクルの推進を主眼とした高性能の処理施設など、生活環境の保全対策を講じている施設であった。

Q 周辺整備は行政側から提案されたのか。

A 組合、地元から数十億円もの要求が出されたが、集会所建設、水道整備、農産物直売所その他地元振興を進めている。財源は構成市町が分担し、組合として負担している。

Q 住民説明会の状況は。

A 8月19・21日の2日間実施。参加者43人のうち地元区は24人。「納得できない」、「一定の理解はできる」など、さまざまな意見が出た。

Q 今後の事業は。

A 生活環境影響調査、現況調査、施設の配置計画等の検討、先進地施設の視察など4つの事項を進めていく。



清掃センター視察

組合議会報告

税機構初決算

(京都地方税機構)

8月5日定例会開会。

議案3件を審議。

21年度一般会計決算は、設立の21年8月から22年3月が対象。収入3億7798万円、支出3億4708万円で、対予算執行割合は約50%。法人税等システム開発が未完で繰り越しが要因。賛成多数で認定。

差押債権取立請求事件2件の専決処分は、全員賛成で承認。

滞納徴収実績は1月から6月で10%。木津川市の徴収実績は約12%。

防火服新調

(相楽中部消防組合)

8月11日臨時会開催。

報告2件と議案7件を審議。主なものは、消防職員128人分の消防防火服一式を入札・落札額約2634万円、落札率83・9%で大興制服株式

会社が落札した。

主な質疑

Q 耐用年数は、何年ごとに更新するのか。

A 7年の耐用年数で更新する。

Q 消防団への払い下げの考えは。

A 使用できるものは公募して必要な消防団があれば無償で提供する。

全議案全員賛成で可決



新調する防火服

短期証の発行が増える

(後期高齢者医療広域連合)

8月27日、京都市内で定例会を開会。

3人が一般質問をした。

保険料が払えず短期証の人が、府で237人、木津川市で11人。昨年より府で24人、市で4人増えたことが判明した。

一般会計(運営経費)

と特別会計(被保険者への保険給付費や市町村の健康診査への補助など)の決算認定2件は、賛成24人反対3人の賛成多数で認定した。

職員に関する条例改正など専決処分の承認3件、特別会計補正予算1件、公平委員選出の同意1件は、全員賛成で承認、可決、同意した。

国に意見書を提出

厚生委員会が提案した

「慰安婦」問題について政府の誠実な対応を求める意見書は、次のことを国に求めている。

①「慰安婦」被害者へ誠実に対応し、閣議決定による謝罪、国家補償、名誉回復への措置を急ぐこと。

②「慰安婦」問題の真相究明をさらに進めるとともに、国民の理解を深め、次世代に伝えるよう努めること。

提出先 衆参議院議長・内閣総理大臣

Q 慰安婦をめぐる対立する考えがあるので対立する考えがあるのではないか。

A 提出者 政府の公式見解(平成5年)から具体的に進んでいないので意見書を出す。

賛成多数で採択

(賛成22人・反対2人・退席1人)

職員の削減計画と民間委託は

定員管理診断表を基に分析

Q 市の職員数の全国類似団体との現状比較、分析はされているか。

A 市長公室長 毎年総務省が実施している地方公共団体の定員管理調査のなかの定員管理診断表を基に分析。

Q 職員数に関する分析結果と削減可能な分野の研究はされているか。

A 市長公室長 分析したところ、普通会計に属する職員数の比較において、類似団体職員数481人に対し、本市は431人と、類似団体の一割減目標を達成してい

る。

削減可能な分野の研究に関しては、類似団体に比べ、職員数超過は民生部門のみとなっている。本市は、人口増に伴う児童の増加により、保健福祉部門に職員数を重点的に配置している。



さくら会

吉元 善宏

Q 現状の組織の分析結果と民営化の方針は。

A 市長公室長 保育園等、民生部門に重点的な職員配置となっているのが現状である。今後は市立保育園の民営化を推進する。「木津川市行財政改革行動計画」に基づき事務事業のスリム化および、組織機構の再編と適正な職員配置に努めたい。



職員数の削減が進んでいる木津川市

七夕祭り・夏祭りの継続は

今後も市民団体中心で行う

Q ①どのように工夫されたのか。②これまでのやり方との相違点は。③それぞれの団体の反省は。④今後の取り組みは。

A 生活環境部長 七夕祭りは①市道335号の通行止めを取りやめた。地域住民の模擬店や出店、中学生のプラスバ

ンド演奏など。②地域住民中心の手づくりの祭りを実践。③直前に強い雨が降り、迷惑をかけた。④開催日の設定と会場。

花火大会は①開橋左岸でも実施。②市民主体で実施。③バスへの誘導看板不足。④市民団体中心で行う。

休日診療の開設を



さくら会

尾崎 輝雄

Q 市民が安心して生活するため、休日診療は早急に開設する必要がある。

A 市長 相楽郡広域事務組合で協議し、早い時期に開設できるように努力する。

今後の観光事業計画は

Q ①市としての観光事業は。②市のPRは。③多くの人達が市に来ていただくための施策は。

A 市長・生活環境部長 ①第26回国民文化祭、京都2011に向け「恭仁京遷都祭」等事業を計画。②歴史、万葉集講座開設ふるさと案内人の育成。③ドラマ「大仏開眼」の衣装で天平行列等を計画。



7月7日に実施された七夕まつり

一般質問

Q 所得が減り年金は増えない。高すぎる国保税に悲鳴と怒りの声が届いている。引き上げ基準の21年度赤字見込み額が大きく違った。市長は「金がない」と言うが、一般会計の基金総額は合併想定時より約25億円も多い。

滞納整理組合の府税機

構ができ相談体制がなく
なり、滞納の取りたてが
強化される。市民の「命
とくらしを守る」ため、
一般会計の法定外繰り入
れ額を増やして、国保税
の引き下げをすべきた。

余れば国保の基金に入る。

赤田川は守られているか

Q 川の汚れがひどい。奈良市の産廃問題・養豚場の糞尿処理はどうなった。

A 生活環境部長 養豚場は150人の合併

を続ける。

地デジの対応は万全か

Q テレビ難民を生むな。

A 市長公室長 個別の相談は「デジサポ」へ。国の非課税世帯支援が決まれば対応する。市広報で情報発信を続ける。

お年寄りからの花丸

○ 否定されないのて、
安心されます。



最後まで人間らしい生活を

健康で暮らせる事業を実施

Q 長寿は楽しいと、高齢者が感じる、先駆けての好老社会への行政施策は高齢者の概念を変え、地域社会の体制を改革すれば将来の予測・見方も一変するはず。どのように改革されるか。また、今高齢者の所在確認の問題調査に限界があるものの、人間のつながり

り方が希薄。安否確認はもちろん、孤立防止、年金をはじめ種々の不正受給にどのように挑もうとされるか。

A 市長 高齢者持前の技術を活かされ、社会貢献と健康維持のための活動支援や、介護を受けず健康で暮らせるよう運動器機能向上事業を。

また、閉じこもり防止
生きがい対応型デイス
ビスで介護予防の取り組
みを、地域包括支援セン
ターを一層充実させたい。

どうする私のこじと館

Q ホットケナイあの立
派な「私のしごと館」
転用が決定したのか。介

護事業の不正が続く中、正直まじめな市民は困惑している。すぐにでも介護老人福祉施設に転用すれば、最大限生かせるのではないか。

A 保健福祉部長 府の計画機能別土地利用として、学研ゾーンでの福祉施設等への転用は不可。21世紀の世界をリードする研究開発の拠点になるよう期待。

すぎる国保税の引き下げを
基金もなく引き下げはできない

高すぎる国保税の引き下げを



日本共産党
村城 恵子

余れば国保の基金に入れる。

処理浄化槽を設置した。府と市の協議を2回行い、奈良市との協議も行っている。今後も監視と協議を続ける。

Q テレビ難民を生むな。

A 市長公室長 個別の相談は「デジサポ」



赤田川の水質は

みかのほろ
瓶原の污水处理は住民との合意で

意見を集約し、総合的に判断する

Q 市が地域住民と協議を続けている浄化槽

は、市町村設置型か。下水道も含め、污水处理計画は住民との合意で決定を。

A 市長・上下水道部長 市は個人設置型で決定。市町設置型は調査・研究中。構想案は「案」であり、今後、総合的に判断する。

選挙公営掲示板の改善を

Q 参議院選挙が行われた。公報の配布が遅すぎる。公営掲示板の設置場所にも問題があり、改善すべきだ。投票所を増やせ。

A 選挙事務局長 公報は、より確実な配布方法を検討する。



日本共産党

酒井 弘一

公営掲示板の場所や数、投票所の場所は検証する。

税機構は拙速だった

Q 京都地方税機構の半年余の実績報告を。市民が市に誓約した税の分納計画が尊重されな

い心配がある。「基本姿勢」決定の大変な遅れ、執行停止基準の未決定など、拙速なスタートは明白。銀行預金の乱暴な差し押さえも聞く。

A 総務部長 分納計画は尊重される。納税緩和措置や執行停止基準は、現在検討中だ。相談せずに財産を差し押さえることはない。

浄化槽放流水法定検査は公費で

污水处理施設基本構想を策定

Q 現行の特定浄化槽処理水の水质管理を徹底する為に公費負担により管理体制を整えるべきだ。

A 生活環境部長 法定検査の受検者平成20年度は513件。21年度は、946件と大幅に伸びたが、2300基設置

されていて、受検率は4割強である。一層の受検活動を行う。法定検査料の公費負担は、污水处理施設基本構想を策定し、維持管理費5千円を創設。浄化槽処理区域は、設備補助20万円から25万円に引き上げる予定。



民主改革クラブ

山本 喜章

農村の自然をどう守る

Q 高齢化が進む農村地域の自然をどう守る。

A 生活環境部長 農村地域を見ると、高齢化率30%を超える集落が多くある。高齢化が進ん

で限界集落の再生と、活性化が緊急の課題である。行政はもとより、NPOや企業等多様な人材、職種がかかわる仕組みづくりが必要。新たな集落共同体の構築も必要。

現状を訴え救済を求める要望が増加している。限界集落に近い地域もあることも認識している。今後どう問題を解決するか、真剣に考えたい。



6月に実施された住民説明会のようす



農村地域の自然をどう守る（当尾地区）

学校等の耐震工事を急げ

平成30年完了予定を3年前倒しで

Q 阪神淡路大震災後も多くの地震が各地で発生している。活断層も多い市にあって、子ども達の安全を守るため、小・中学や保育園等の耐震を急ぐ必要がある。

さらに、それを管理する技術職員の採用も必要では。

A 市長・保健福祉次長・市長公室長 市

は、11年度の山城中学校を皮切りに、21年度までに11棟の耐震工事を実施した。22年度末まで、小・中学校5校13棟、保育園が1園未実施。

今後「市立小中学校耐震化計画検討委員会」で27年までに完了するよう



さくら会

倉 克伊

木津駅前の市有地利用は

Q 木津駅前は、市の玄関であり、顔である。

計画する。

また、建築技師の不足は感じている。必要に応じて採用を検討する。

A 市長・建設部理事 厳

しい財政状況の中、現状にマッチした実現性のある計画が必要。市有地と病院所有地の一体的な活用については、法的な事も含めて、検討する。

駅前区画整理が23年度で完了する。市有地や山城病院所有地の有効利用は。また、両地の一体的な活用を検討しては。



団体補助金は一層の精査を

真に必要な補助金交付を求める

一層の精査を進め見直しを図る

Q 補助金は適正か。社会経済の悪化、国府

補助も減少。市として思い切った改革が必要。市民の視点で新たな取り組みを。①審査判断基準は、21年度は交付団体44、総額1億6037万円を白紙に戻し、再度審査はできないか。②人件費対象

経費は、少人数の団体にも申請の機会を。会員が増員し、運営が安定するまで、自立に向けた体制づくりへ補助できないか。③市になって拡大を図っていないか。必要性があるからと、無制限な交付役割のなくなった団体に継続せず、真に必要な団



片岡 廣

体に交付をすべき。

A 市長 公金であり市民の血税で賄われている。適切に事業が実施されたか審査を行ない、22年度予算編成方針に合わせ見直し基準を策定し実績や厳格化を進めてい

る。さらに一層の精査を進め交付割合の見直しを進める。

総務部長 団体への補助金は、今年度10%削減として予算のヒアリングを行い、結果として4%削減になった。市になり組織化を進めたことで拡大した補助金はある。



耐震工事が済んだ山城中学校

税について、いかに考えているか

公平公正に効率的滞納処理を行う

Q 収納率低下の対策は。

A **市長** 督促をし、電話で催告。必要に応じて訪問。納付できるようにしない滞納者には、財産調査など行い、不動産などの差し押さえを実施。公平公正な滞納整理を進め、徴収の強化を図っている。

Q 市税以外の主な未済額は保育料30・8％増。市営住宅使用料8・9％増となっている。

A 収入未済額、不納欠損額も増になっている。もともと早く対策を講じるべきだ。

A **総務部長** 滞納者の実情に応じた納付計画を作成して履行している。



イレブンの会

中谷 裕亮

る。納付しやすいよう、4月からコンビニ収納を実施している。

Q 21年8月から京都地方税機構に加入したが、その成果は出ているか。

A **総務部長** 現在のところ移管した金額の11％強の納付がある。

駅前整備を早く完成せよ

Q 駅前整備が遅れているが、23年度中に完成できるのか。

A **市長** 23年度に換地処分、事業の完成を目指している。

Q 市の玄関口としてのイメージは。

A **建設部理事** 市の中心商業ゾーンと位置づけ、少子高齢化社会も踏まえ、歩いて暮らせる便利な駅前をイメージしている。



完成が待たれる駅前整備

汚水処理基本構想案、その後

PFI方式を調査研究する

Q 合併浄化槽のPFI方式のメリットは。

A **上下水道部長** 設置価格の低廉化、早期の設置が可能。維持管理は市。調査研究し課題を整理する。

Q 合併協定項目の特記事項の取り扱い。

A **市長** 検討項目で合併協定項目には反映されない。

Q 放流先の確保。排水管の整備が必要では。

A **上下水道部長** 専用の排水管は考えていない。

Q 農業振興地であり、水環境・水質の保全



民主改革クラブ

炭本 範子

等もつと議論が必要。経済性だけでなく、住民主体に判断すべき。

A **市長** 今の雑排水が流れる現状の改善が大事。

宇治茶の理解を

Q お茶に係る体験や学習を、小・中学校に取り入れては。

A **教育部理事** 文化や地域の産業を大切にする学習指導は進めたい。

恭仁京・天平祭の進捗は

Q まだ見えてこない。準備が遅く、PR不足、成功させる気がない。

A **生活環境部長** 商工会や観光とまちづくりネットワーク。NHKと調整し進めている。



瓶原地区を流れる大井手水路

もっと住みよい社会の推進を

努力する

Q ①市職員が、もっと地域社会に貢献できるように職場環境にすべきだ。②男性も育児休暇

が取りやすくなるような施策が必要だ。③病後児保育が始まるが、病児保育まで必要だ。④DV支援カードを広げるべきだ。

A 市長 ①意識改革に努める。

市長公室長 ②取り組みを進めたい。

保健福祉部長 ③利用動向を見て進める。

生活環境部長 ④市役所関連施設に置く。

豊かな、まちづくりを

Q ①観光拠点を駅にも置くべきだ。②国民



幼稚園建設予定地（木津川台）

木津ヶ丘幼稚園のその後

開園の見通しはない

Q 第2回議会定例会で、幼稚園の運営をした、という法人が開園に向け準備していると報告を受けた。①現在までの経過は。②いつ開園できるのか。

A 市長 ①今年4月、(株)ユニテックスが所有権を取得。6月末、(学

校法人)「あい学園」を設立、7月中旬、代表者が本市を訪問、「幼稚園経営に取り組みたい。来年4月開園を目指す」と説明。副市長 8月下旬、突然、同社担当者から園舎等が予想以上に不十分で、開園のめどが立たないことを理由に、白紙撤回の申



イレブンの会
曾我千代子

ていきたい。

住民は不満だ

文化祭に向けて、市内タクシーも名所案内ができるようにすべきだ。③銭司にあるキャンプ場は、指導し改善すべきだ。

A 市長 ①駅の拠点は運営上難しい。

生活環境部長 ②提案を検討したい。

建設部長 ③官・民の境界を確定し、取り締まっ

Q ①少子化対策として婚活支援すべき。②山城支所を福祉協議会の拠点に。また加茂支所3階も開放して欲しい。

A 市長公室長 ①民間の取り組みを支援するに留める。

市長 ②山城支所は支所部分のみ建て替える。加茂支所3階は検討する。



駅前にも観光案内所を



民主改革クラブ
西岡 政治

し出があった。その後、9月9日付けで認可申請を取り下げた。②24年4月開園の見通しはない。

水道経営の健全化を問う

Q 21年度決算を見る
と、水道経営は非常に厳しい。そこで①決算

に対する認識は。②料金適正化の取組みは。③3水源の統合の考えは。
A 上下水道部長 ①水道経営は大変厳しい。②23年度中に料金適正化を行う。③今後、変更認可の事務上の統合を経て、策定中の基本計画に基づき、ハード面の統合を目指す。

夏祭りの成果を問う

関係機関から評価された

Q 夏祭りが復活し、多くの市民が楽しみました。昨年中止された諸問題は改善されたか。

A 生活環境部長 問題もなく運営と関係機関から評価された。

Q 木津町商工会の実行委員会不参加で十分な成果とは言えない。

A 生活環境部長 実行委員会は入らずに個別会員の判断で対応。

Q 夏祭りに要した経費は。

A 生活環境部長 約720万円。(補助金560万円、寄付金120万円)。



民主改革クラブ

七条 孝之

Q ゴミのポイ捨てが最大の課題、散乱状況は。

A 生活環境部長 スタッフ・市民の皆様の協力で、ポイ捨ては少なく成果があった。

商工会統合に向けて

Q 商工会の統合を図るべきだがいまだ進まない原因はなにか。

A 生活環境部長 原因がはつきり伝わらないのが現状。

Q 商工会の将来を見据え、市の指導力が求められるが。

A 生活環境部長 府・連合会と一体となって、統合に向け働きかける。

Q 統合は小規模事業者に対し高度かつ専門的な支援となり、スケールメリットが生れる。市の施策としてやる時期では。

A 生活環境部長 1日も早くひとつになるように努力する。



復活した夏祭り



災害対策は万全に

大丈夫か、わが街の災害対策

警戒区域の地図を各戸に配布

Q 次の項目の対応は①急傾斜地対策②避難勧告③避難所への経路④本部以外での指揮⑤本部と地域との連携⑥無線の各戸への設置

A 総務部長 ①土砂災害区域の地図を各戸に配布②人命の保護、災害の拡大防止のため、市

長が避難準備情報・勧告・指示を発令③97カ所の避難所・広域避難地を指定、危険の少ない経路を選定する。④避難所で判断できることはその場で解決させる⑤年2回代表者会議を開き活動報告や意見の交換・研修会を行なっている。⑥市全体



日本共産党

森岡 譲

を対象とした電波の状況や初期の維持管理の経費等を調査している。

みんなが集える駅前に

Q 駅区画整理事業の完成イメージを市民に。

A 建設部理事 今年度末に完成。利用者の

日よけ、雨よけも整備する。完成イメージ図を駅周辺に掲示し、ホームページにも掲載する。

堀も建物の一部

Q 集会所の堀や柵などの改修費補助の復活を。

A 総務部長 今の制度が始まって1年、検証している。意見を調査し要綱の改正を検討する。



図書館の指定管理者制度は

市民の雇用を考えよ

官と民、双方を考えたい

Q 世間では、職が見つからない若い人が自殺をするなど、かつてない雇用不安が続いている。

市として、さらなる対策が必要であり、人件費が高額な職員を増やすなら多くの臨時職員を採用すべきであり、市民に雇

用の手を差しのべるべきだ。

A 市長公室長 官でできること、民でできることをしっかりと見極め採用を考える。



民主改革クラブ
深山 國男

図書館に指定管理者制度

Q 図書館の指定管理者制度の導入は、利用者へのあらゆるサービスおよび、開館日、開館時間などに、市直営よりも大きなメリットを出している。

A 教育長 市の職員の他に、アルバイト職員を採用し、市民へのサービスの徹底を図っている。行財政改革の上でも住民サービスの点でも大差はない。

南地区のカープミラー設置予定は

10月末までに37カ所予定

Q 木津南地区にカープミラー設置が必要と20年12月、21年6月、22年3月議会で指摘してきたが、現在の状況は。

A 総務部長 道路の付帯設備として、開発者の責務を求めながらもさまざま検討してきた。

国の補正予算が成立し臨時交付金が活用できる

ことになった。

地域の要望を精査し、選定設計額の積算、一般競争入札、現地説明をし、住民との最終合意を確認し、設置していく。

Q 何カ所設置し、完了はいつか。

A 総務部長 37カ所、10月末で完了予定。



公明党
織田 廣由

防球ネットの改善は

Q 学校運営は地元住民の協力が必要であり、迷惑をかけないようにするのが当然。

A 教育部長 授業やクラブ活動等、地元の皆さんの理解と協力で成りたっており、迷惑をか

けないよう注意している。万一、迷惑をかけた場合、お詫びは当然。再発防止に向け運用に工夫を加え、対策を検討している。

寄贈圖書の取り扱い

Q 市の貴重な財産だ。その取り扱い。

A 教育長 図書館が購入する図書と同じように、大事に扱っている。



カープミラーの設置は（梅美台）

瓶原の下水道整備の今後は

調査・研究を行う

Q 6月定例会で瓶原地域に公共下水道を求める請願が採択されたが瓶原地域の下水道整備については、市は今後どのように進めるのか。

A 市長 瓶原地域に公共下水道を求める請願が通り、いろんな観点を考え、引き続き調査・研究する。今後、地元の要望

も含め、合併浄化槽による処理に理解を今以上に深めていただくための努力を行う。

山城支所新築工事は

Q 山城支所の新築工事は設計業務を進めている状況の中、工事に向けた現在の業務の進行状況

と、今後の見通しは。

A 市長 山城支所設計業務において、基本設計の支所機能に必要な事務室等のレイアウトも概ね固まり、実施設計に入る段階。11月初めには工事費を確定、12月補正予算を計上、2月中旬に工事の入札を実施予定。



イレブンの会

木村 浩三

Q 山城地域審議会への説明、報告は行っているか。

A 副市長 地域審議会と連携を図らなければならぬと考えている。今後地域審議会に説明・報告をさせていただきたい。



瓶原地区の汚水処理は

財政難でくらし福祉を削るな

財政指標は健全、債務は良質

Q 市民と業者のくらしは大変。税収も落ち込んだ。借金を理由に市民のくらしや福祉を削るな。

A 総務部長 財政指標は健全、公債費負担が住民サービスに影響しないよう努める。

市共通の回数券をつくれ

Q バス運賃値上げで経費の半分以上を運賃で賄える。1乗車150円程度で木津・加茂・山城で使える回数券をつくれ。

A 市長・市長公室長 値上げに対し厳しい意見があることは認識している。シーカの利用をお願

いする。今後の動向を見て協議会で検討する。

環境先進自治体をめざせ

Q ごみの資源化を進め、焼却量を減らせ。廃プラの全量焼却は問題。ごみ有料化で減量はできない。



日本共産党

宮嶋 良造

A 市長・生活環境部長 最小規模の焼却場建設。減量等推進審議会の議論と市民の協力。計画は廃プラの全量焼却で熱利用。有料化ありきではない。

木津川台に信号機を

Q 同志社国際学院の開校とスクールバス運行をきっかけに、木津川台に信号機を設置せよ。

A 総務部長 今年1カ所設置できる。さらに設置を要望する。



木津川台に信号機の設置を

Q 「公の施設」の運営は、施設の事務や事業に行政が関与する必要があるのか、施設を存続すべきか、民間移譲の可能性はないのかを、まず検証することが重要である。

現在の市の運営は、市直営・指定管理・管理委託・公設民営など多種多

様である。どの活用が、コスト削減と住民サービス向上になるのか精査されたのか。

A 総務部長 先進事例も含めての検証はした。住民サービスの向上を第一の目的として、今の形態になった。

Q 打越台清掃センターで現金横領の不祥事がおこった。地方自治法には、会計事務の権限は会計管理者に専属するとあるが、正職員が常駐していない各施設には、嘱託職員などを出納員や現金取扱員に任命されてい

A 東部交流会館が指定管理から市直営になったが、今後の方向性は、**A 教育部長** 設置目的や管理のあり方を十分に検討し、指定管理施設とするかを決めていきたい。

指針となる内容を整理していく

公の施設のあり方は適正か



イレブンの会
高味 孝之

A 出納室長 部署の課長に分任出納員の辞令を交付。その課長が会計事務をつかさどっているのか。



安心して移動できる介護タクシー

Q 障害に苦しみながら、総合的な自立支援システムの構築の推進に努めておられる方々の声に基づき問う。

市障害者福祉タクシー利用券の交付制度概要の見直しについて、利用券は有効に活用されているか。

A 市長 当該年度に申請が遅れた方にも個別通知を行ないきめ細やかな運用に努めている。

Q 対象児者の送迎車用のガソリンチケットとしても使用できないか。

A 市長・保健福祉部長 今後十分検討した中で、市の協議も含め考えるのか。

福祉タクシー利用券の見直しを

14市長会で引き続き協議



梶田 和良

Q 市コミュニティバスのチケットとして使用するべきである。

る。たしかに、京田辺市、精華町でも実施されている。14市の市長会議、単独事業も含め、引き続き協議。

A 市長公室長 現在の考えはない。ただし、バス活用の観点から、保健福祉部で検討し、方策が整えば協議する。

Q 合併協定の執行率は

A 市長 執行率87%、見込み項目が6項目で、良好な執行率である。



指定管理から直営になった東部交流会館

木津中央地区と木津駅の一体化を

中心都市拠点として位置づけ

Q 24年春のまちびらきを目指し、木津中央地区の開発が進められている。

①JR木津駅東口周辺の市街化への取り組みは。駐輪場や駐車場の整備は。
②駅東西を結ぶ北線の振興局前を通る道路整備は。南線の天神山線の整備計

画は。また、木津川架橋の進行状況は。道路整備

することがJR木津駅周辺と木津中央地区との一体化につながるのでは。

③木津駅西の市有地3300㎡の活用は。集客施設の再考をすべきでは。

④小中学生の通学校区は。小学校・保育園の建設は。



民主改革クラブ

伊藤紀味枝

⑤町名はいつ決まるのか。

A 建設部理事 ①市街化に向け具現化

していききたい。駐輪場は1500台。駐車場は利用できる形状でない。

市長・建設部理事 ②北線は24・25年度で新設道路築造工事を実施。

天神山線は国・府に早期事業着手を強く要望する。架橋は地元に同意を得られるように入っている。

建設部理事 ③駐輪場・駐輪場を確保した複合施設の実現性のある計画をする。

教育部長・保健福祉部長 ④小学校は木津小学校。5つの中学校のいずれか。小学校は26年4月に開校。保育園の建設時期は未定。

建設部理事 ⑤町名は、23年度中に決める。



開発が進む中央地区



子宮頸がんワクチン助成の充実

介護ボランティアポイント制度を

介護予防として今後研究する

Q 高齢の方が介護保険施設でボランティア

活動を行った場合、活動実績に応じてポイントを与えられ、これに対して交付金（東京都稲城市では年間最大5千円）を交付する制度を導入しては。

A 市長 介護予防にもなり、社会貢献活動になるので今後研究したい。

ゲリラ豪雨対策は

Q 地球温暖化の影響で、ゲリラ豪雨の発生が増えているが対策はどうか。



公明党

島野 均

A 総務部長 防災計画では難しいので関係機関と協力する。急激に水位が増す河川は、広報で注意喚起する。

予防ワクチンに助成を

予防ワクチンに助成を

Q ①子宮頸がんで年間約3500人死亡し

ているが、ワクチン接種で予防できるので助成を。
②細菌性髄膜炎を90%予防できるヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンに助成を。
③来年度の妊婦健診は14回継続できるか。

A 市長 ①9月補正予算で中学3年生対象に公費助成する。②任意接種が可能となったばかりなので国の動向を見る。

③来年度概算要求もあり期待し、国の動向を見る。

Q 昨年改定し、新料金となった公共施設。利用率の向上を図れ。一部の施設の冷暖房費を見直せ。

A **教育長** 東部交流会館は、公民館的に活用する。西部の冷暖房費は値下げした。利用者の意見を集約する。

Q ①中途障がい1級の方は、市の要綱では紙おむつ支給対象外。実態に即し見直しを。②特別支援教育支援員数は。さらに充実を。③介助員配置を。

A **保健福祉部長・教育長** ①できる方向で検討する。②7人配置。

Q 昨年よりは改善されたが、未だ不十分。シートの書き方や質問・

A **総務部長** 行財政改革委員と相談の上、改善する。

Q 市内4中学校の制服等の価格には差異があり、いずれも高額。中学校開校に合わせ、見直しを。

A **教育部理事** 現在の価格を踏まえて検討中。保護者の負担軽減に向け対応する。



冷暖房費の値下げを

ホールの冷暖房費を値下げせよ

3施設は高いとの声がある

障がいがあっても地域で



呉羽 真弓



子育て支援No.1目指して

市長公約にどれだけ近づけたか

子育て支援No.1・教育環境を充実

Q 合併して3度目の決算。過去をふり返って公約実現にむけ、どの程度、施策が進んだか。市長自身の思いを聞いた。

A **市長** 9分野30項目のマニフェストを掲げて立候補した。大きく前進させたのは「子育て

支援No.1・教育環境の充実」である。とくに、待機児童対策として、民間保育園の誘致を図ってきた。そして、放課後児童クラブも6カ所増やして18カ所とし、定員を千人とした。

「つどいの広場」も2カ所開設し、好評だ。「病

後児保育室」も現在、最終調整作業に入っている。いずれも「次世代育成支援地域行動計画」に基づいて、サービスの充実に努めている。



さくら会

出栗 伸幸

清掃センターの建設予定地も決定し、早期の建設・稼働に向け取り組んでいる。

行政サービスの充実として、西部出張所を「サントウンプラザ・こすもす館」へ移設した。また、本庁における窓口事務の時間延長や3月23日から4月9日までの転出入の多い期間には、時間延長と日曜日開庁し、市民の満足度の向上に努めた。

わたしの意見

このコーナーへの投稿をお待ちしています。

娘を持つ母として…



坂本美佳子さん
(山城町平尾)

私は、一男二女の母親です。女の子が二人いることもあり「子宮頸癌^{けいがん}ワクチン」について関心を持っています。ワクチン接種で唯一予防できる癌ということです。前向きに考えています。

が、テレビで見聞きした程度で、詳しい情報がありません。木津川市においても助成されると聞いておりませんが、具体的に説明がないため不安もあります。

将来、子ども達が子を産み母となり、私のような年齢になった時、一つでも不安をなくしてあげたいと思う反面、副作用も気になるところです。女性である以上このワクチンについて、前向きに考えています。

お知らせ

12月定例会は12月2日(木)からはじまります。

編集後記

決算審議をはじめ、内容の豊富な9月議会のおまとめでしたが、委員会のチームワークもよく、スムーズにできました。どなたにも議会のことがよくわかっていただけるように作ったつもりです。ご高評いただければありがたいです。

この議会だよりを使って11月に議会報告会を開きます。多くの方に参加していただきますようお願いいたします。(宮)

広報編集委員会

委員長
副委員長
委員

伊藤 紀枝
出栗 伸幸
酒井 弘一
高味 孝之
呉羽 真弓
宮嶋 良造
阪本 明治
島野 均
村城 恵子

がんばって消防団



田中 聖子さん
(木津南後背)

私の主人が参加している消防団についてお話をさせていただきます。消防団は地域の安心と安全を守る為にいろいろな場面で日々活躍されています。

また、その活動を通して幅広い年齢層の方々と交流することにより、近隣におけるお付き合いや助け合いがしていけるのだと嬉しく感じています。

地域を代表して消防団という活動を真剣に取り組んでおられる団員の皆様「たくさんさんの負担の中での活動、いつもありがとうございます」。

生きる道理は山野に在る



浦辻 克碩さん
(加茂町尻枝)

「何人間にとって当たり前か、山野に入ればおのずとわかる」(倉本聰) わが意を得たりとはこのこと。すべての生き物が多様に存在する地球上で、一部の存

在でしかない人類、思い上がっていませんか。なぜ人間社会がおかしくなっているのか。人は、人と人が繋がって生きていることを忘れていませんか。いずれにしても、あるがままの自然に触れてほしい。山野は人間(特に子ども)にとって、本当に必要なことを教えてくれる唯一の場ですから。わが木津川市の歴史的文化的自然環境を存分に生かされればと想うこの頃です。